

公 告 第 3 号  
令和6年11月1日

支出負担行為担当官  
防衛装備庁長官 石川 武

## 訂 正 公 告

令和6年10月18日、公告第2号により公表した内容の一部を、下記のとおり訂正する。

### 記

公告本文

#### 4 競争参加資格

旧	新
「民間船舶の運航・管理事業（旅客船） 実施方針」（令和6年9月25日）（以下「実施方針」という。）第2 3 による。	「民間船舶の運航・管理事業（旅客船） 実施方針」（令和6年9月25日）（以下「実施方針」という。）第2 3 による。 <u>ただし、実施方針 第2 3. (2)ア(エ)は、以下による。</u>  <u>3. (2) イからカまでにそれぞれ示す競争参加資格を有する者であること。</u> <u>また、当該資格の等級にかかわらず、防衛省所管契約事務取扱細則（平成18年防衛庁訓令第108号）第18条第4項各号のいずれかに該当する者であること。なお、要件に該当する者で入札に参加しようとする者については、当該要件を証する書類等を第一次審査資料とともに提出すること。</u>

公告別紙

2 入札手続き等

旧	新
(2) 競争参加資格の確認（第一次審査） イ 提出期限 令和6年11月5日（火）17時00分 まで。	(2) 競争参加資格の確認（第一次審査） イ 提出期限 令和6年11月5日（火）17時00分 まで。 <u>ただし、公告本文の4 なお書に該当する者については、令和6年11月8日（金）17時00分までとする。</u>

入札説明書

7 本入札説明書に関する質問

旧	新
(1) 提出期限 令和6年11月5日（火）17時00分 まで。  ただし、競争参加資格に関する質問は、第一次審査資料の提出期限に間に合うよう速やかに提出すること。この場合、防衛省は（4）に関わらず、随時回答を公表する。	(1) 提出期限 令和6年11月5日（火）17時00分 まで。 <u>ただし、入札公告の4 なお書に該当する者については、令和6年11月8日（金）17時00分までとする。</u> <u>なお、競争参加資格に関する質問は、第一次審査資料の提出期限に間に合うよう速やかに提出すること。この場合、防衛省は（4）に関わらず、随時回答を公表する。</u>

入札説明書

17 落札者の選定方法

旧	新
(2) 落札者の選定体制  [略] <u>有識者等委員会の構成は、決定次第示す。</u>	(2) 落札者の選定体制  [略] <u>有識者等委員会の構成員は、以下のとおり。</u>

	<p><u>足立 慎一郎（政策研究大学院大学 教授）</u>  <u>神崎 浩昭（一番町綜合法律事務所 代表社員弁護士）</u>  <u>山崎 幸二（前統合幕僚長）</u>  <u>今井 俊夫<sup>※</sup>（統合幕僚監部首席後方補給官）</u>  <u>坂本 大祐<sup>※</sup>（防衛装備庁装備政策部長）</u>  <u>鈴木 信丈<sup>※</sup>（防衛装備庁調達事業部長）</u></p> <p><u>※ 人事異動が生じた場合は、同一の官職に就いた後任者とする。</u></p>
--	--

入札説明書

24 その他

旧	新
<p><u>（7）本事業は、株式会社民間資金等活用事業推進機構の出融資の対象事業であり、応募者は、自らの責任において当該出融資を利用することを前提として提案（応募）することができる。ただし、本規定は当該出融資を確約するものではなく、同機構の出融資の詳細、条件等については、応募者が同機構に直接問い合わせること。</u></p> <p><u>（8）審査結果等の通知は、防衛装備庁調達事業部需品調達官から行う。</u></p>	<p>[削除]</p> <p><u>（7）審査結果等の通知は、防衛装備庁調達事業部需品調達官から行う。</u></p>

注1：新旧対照表中の [ ] の記載は、注記である。

注2：入札書に記入する公告番号は、公告第2号（令和6年10月18日）とする。